慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	第二次世界大戦期イギリスの対「フランス」政策、一九四〇年：チャーチルのイニシアティブを中心に
Sub Title	British foreign policy towards 'France' in 1940 : focusing on Churchill's initiative
Author	中村, 優介(Nakamura, Yusuke)
Publisher	慶應義塾大学大学院法学研究科内『法学政治学論究』刊行会
Publication year	2018
Jtitle	法學政治學論究 : 法律・政治・社会 (Hogaku seijigaku ronkyu : Journal of law and political studies). Vol.119, (2018. 12) ,p.571- 603
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN10086101-20181215-0571

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

第二次世界大戦期イギリスの対「フランス」政策、一九四〇年

——チャーチルのイニシアティブを中心に——

中村優介

一　はじめに
二　フランス軍の崩壊と英仏間の決裂
(一)　フランス軍の崩壊とイギリス
(二)　レイノー内閣総辞職と英仏間の決裂
三　二つの「フランス」とイギリス外交
(一)　ド・ゴールの「フランス」とイギリス外交
(二)　フランス艦隊砲撃作戦の実行に至る経緯
四　フランス艦隊砲撃作戦後の英「仏」関係
(一)　ヴィシー政府との外交関係の断絶
(二)　ド・ゴールの「フランス」の発展とチャーチル
五　ダカール襲撃作戦の失敗とド・ゴールの政治的な将来
(一)　ダカール襲撃作戦の立案過程
(二)　ダカール襲撃作戦の帰結とド・ゴールの「フランス」の行く末
六　ド・ゴールの「フランス」の制度的発展とチャーチル
(一)　ヴィシー政府との「暫定協定（*modus vivendi*）」の検討
(二)　帝国防衛評議会の承認とド・ゴールの「フランス」の制度的発展
七　おわりに

一　はじめに

一九四〇年五月一〇日、奇しくもウィンストン・チャーチル（Winston Churchill）がイギリスの首相に就任した日にドイツ軍は西部侵攻を開始した。ドイツ軍の電撃戦（Blitzkrieg）に対して連合軍は為す術を持たず、瞬く間にフランス軍は潰走し、イギリスの大陸派遣軍（British Expeditionary Force）はヨーロッパ大陸から追い遣られた。そして、西部戦線の火蓋が切られてわずか六週間後の六月二二日にフランスはドイツと休戦協定を結んだ。ドイツ総統のアドルフ・ヒトラー（Adolf Hitler）が休戦協定調印の場として選んだのは、一九一八年にドイツが連合国と休戦協定を結んだコンピエーニュの森であった。今や両者の立場は逆転し、敗戦国として休戦協定に調印したのはフランスであった。

イギリス外交史研究者のデイヴィッド・レイノルズ（David Reynolds）は、一九四〇年は二〇世紀の歴史の転換点（fulcrum）であったと論じている。なぜなら、フランスの敗北によってヨーロッパにおける戦争が世界大戦へと発展し、その結果として形成された国際政治の枠組みが一九八九年まで半世紀近く続いたからだ。[1] また、フランス外交史研究者の宮下雄一郎も、一九四〇年の国際政治史的な意義は、イギリスや他のヨーロッパ諸国と共にヨーロッパに秩序をもたらしていたフランスが没落したことに伴い、それまでの国際政治の枠組みが崩壊したことであると主張している。[2]

そして、敗戦後のフランスは「フランス」というカッコ付きのアクターとして国際政治の舞台で扱われるようになったと宮下は論じた。[3] フランスの敗北が決定的となった後も首相のフィリップ・ペタン（Philippe Pétain）率いる政府は正統な政府としてフランスに君臨したが、一方で陸軍准将のシャルル・ド・ゴール（Charles de Gaulle）がイギリ

スへ亡命したのである。そして、ド・ゴールが自由フランス（France Libre）と呼ばれる枢軸国に対するフランス人の抵抗運動を組織し、自らのフランスこそが正統であると主張したことで、フランスは二つの「フランス」へ分裂したのだ。[4]

最終的にド・ゴールの「フランス」[5]が一九四四年に正統なフランス政府へ発展し、フランスは戦勝国として第二次世界大戦を終えることに成功したが、その過程は決して容易なものではなかった。ド・ゴールはドイツの西部侵攻が始まった際には一介の陸軍大佐に過ぎず[6]、政治的なキャリアに関しても、ペタン内閣の組閣以前に首相を務めていたポール・レイノー（Paul Reynaud）の下で国防・陸軍次官をわずか二週間ほど務めていただけであった。そして、彼が創設した自由フランスも亡命政府ではなく、あくまで枢軸国に対する抵抗運動でしかなかったのである。一九四四年二月にアメリカ大統領のフランクリン・ルーズヴェルト（Franklin Roosevelt）がチャーチルに、「結局の所フランスはあなたの赤ん坊ですから、一人で歩けるようになるまで養育する必要がありますね」[7]と告げたように、ド・ゴールはイギリスの尽力なくして抵抗運動を正統な政府へ昇華させることはできなかった。

ところが、イギリスがド・ゴールの「フランス」を支援することは決して自明ではなかった。イギリスは一九四〇年の夏から秋にかけてドイツ軍による本土上陸の危機に晒されており、亡国の危機にあったのである。イギリスがドイツ軍の本土上陸作戦を阻止するためには制海権を確保することが不可欠であり、イギリスが制海権を維持する上で肝要だと見做していたのは、フランス艦隊を枢軸国の手から守ることであった。なぜなら、もし枢軸国がフランス艦隊を奪取すれば、ロイヤル・ネイビーの優位が覆されてしまうからである。そして、フランス艦隊を保有していたのは他ならぬヴィシー政府[8]であった。従って、イギリスは彼らがイギリスの不利益になる行動を取らないよう交渉する必要があったのである。とりわけ外務省はヴィシー政府を挑発するような行為を取ることを嫌い、ヴィシー政府に対して宥和的な行動を取るべきであると強く主張していた。

また、一九四〇年はイギリス外交における転換点でもあった。イギリスは伝統的に、強力な陸軍国との同盟を通じたシーパワー戦略を用いて国際秩序の維持を試みてきた。[9] そして、一九〇四年に英仏協商が結ばれて以来、イギリスは原則としてフランスとの協調関係を外交の主軸としてきた。しかし、イギリスが「盾」[10]と見做してきたフランスが崩壊したことで、イギリスは新たなパートナーを探す必要に迫られたのである。当時ドイツに対抗する力を持つ国はアメリカとソ連だけであったが、一方のソ連は一九三九年八月にドイツと不可侵条約を締結していた。従って、アメリカと同盟を結ぶことが一九四〇年以降イギリス外交の主要な目的となったのである。そのため、一九四〇年を境にイギリス外交の主軸は英仏関係から英米関係へ移ったのであった。[11]

かかる状況下で一九四〇年においてド・ゴールの「フランス」への支援を主導したのは、首相のチャーチルであった。チャーチルは「特別な関係（special relationship）」というレトリックを用い英米関係の発展に尽力した人物であり、また後にド・ゴールと激しく対立したことで知られている。それでは、一体何故そのチャーチルが一九四〇年においてはド・ゴールの「フランス」を支援することを強く主張したのであろうか。

本稿の目的は、一九四〇年においてチャーチルがド・ゴールの「フランス」に対する支援のイニシアティブを取った要因を明らかにすることである。その際に首相としてのチャーチルの内閣における役割に着目するため主に閣議議事録を用い、どのようにして「フランス」に対するイギリスの政策が定められたかを分析する。また、チャーチルがどのような構想の下に対「フランス」政策を立案したかを明らかにするために、ケンブリッジ大学のチャーチル・アーカイブ・センター（Churchill Archive Centre）に所蔵されている私文書を補完的に用いる。

第二次世界大戦期の英仏関係を扱った従来の研究では、外務省こそがド・ゴールの「フランス」への支援を主導し、チャーチルはド・ゴールと対立関係にあったと論じられてきた。[12] 確かに、チャーチルとド・ゴールは一九四一年半ば以降激しく対立するようになるが、先行研究ではド・ゴールの「フランス」の黎明期である一九四〇年にチャーチル

が果たした貢献が看過されている。また、一九四〇年の英仏関係を扱った研究では、英仏間の決裂（rupture）とその遺産（legacy）に焦点が当てられることが多い。[13] それらの研究とは異なり、本稿では一九四〇年六月の決裂の後、如何にしてイギリスがド・ゴールの「フランス」との間に協調関係を再構築したかを明らかにする。[14]

一九四〇年はレイノルズや宮下が論じたように、フランスが崩壊したことでそれまでの国際政治の枠組みが崩壊した年であった。裏を返せば、一九四〇年に国際政治の枠組みの再形成が始まったとも言えよう。従って、戦後国際秩序の形成を主導した三大国の一角であるイギリスが、フランスが再興する過程において果たした役割を理解することで、戦後国際秩序の形成過程を理解する手掛かりを得られるだろう。

二　フランス軍の崩壊と英仏間の決裂

㈠　フランス軍の崩壊とイギリス

一九四〇年五月一〇日、第二次世界大戦が勃発して約八カ月後にドイツ軍が西部侵攻を開始したことで「奇妙な戦争（Phoney War）」は終わりを告げた。連合軍の戦略は、ドイツ軍の西部侵攻開始と同時に主力部隊がベルギーへと進軍し、残りの兵力はマジノ線と呼ばれる要塞線に沿って配置するというものであったが、この戦略にはアルデンヌという決定的な弱点が存在した。[15] アルデンヌとは、連合軍の主力部隊とマジノ線との間の切れ目に位置する森林地帯である。フランス軍総司令官のモーリス・ガムラン（Maurice Gamelin）は、ドイツ軍がアルデンヌを突破することは不可能だと見做していた。[16]

しかしドイツ軍はその心理的盲点を突き、五月一四日にアルデンヌを突破することに成功した。その結果として連

合軍の前線は分断され、連合軍は主力部隊がドイツ軍に包囲されるという危機的状況に陥った。そして、西部戦線における戦闘が開始されてわずか五日後の五月一五日の朝、フランス首相のレイノーはチャーチルに、「我々は敗れました」と電話で告げたのであった。[17]

アルデンヌを突破されて三日後の五月一七日には、早くもイギリスはフランスが戦争から離脱する可能性を考慮し始めていた。チャーチルは前首相のネヴィル・チェンバレン（Neville Chamberlain）に対し、フランス軍が崩壊した場合にイギリスが取り得る戦略について検討する委員会を組織するよう命じたのである。そして、五月二五日に「必然的に起こり得る事態（Certain Eventuality）におけるイギリスの戦略」と名付けられた報告書が閣議に提出された。これ以降、フランスの崩壊は「必然的に起こり得る事態」としてイギリス政府内で認識されるようになる。この報告書において参謀本部は、アメリカから全面的な経済・財政支援を受け、制海・制空権を守ることができればイギリス単独でも戦争を継続することが可能であるという見解を示した。参謀本部はアメリカからの経済・財政支援に関して、「それなしでは、我々が戦争を継続できる見込みは一切存在しない」と斜体で強調を加えており、アメリカの援助はイギリスが戦争を勝ち抜く上で不可欠であるという認識がイギリス政府内で共有された。[18]

(二)　レイノー内閣総辞職と英仏間の決裂

その後、五月末から六月初頭にかけてフランス北部のダンケルクからイギリスへの撤退作戦が奇跡的な成功を収め、大陸派遣軍の大半は本国に帰還することに成功したが、大陸での戦況が好転することはなかった。ガムランに代わってフランス軍総司令官となったマキシム・ウェイガン（Maxime Weygand）は、パリから一〇〇ｋｍほど離れた所に位置するソンムとエーヌを結んだ線を最終防衛線としたが、それが六月一一日に突破されると翌日に全面撤退を命じた。また、フランス軍の崩壊が近づくにつれて、フランス政府内ではドイツに休戦を求めるよう主張する勢力が台頭して

いた。その筆頭が第一次世界大戦の英雄であり、レイノー内閣の副首相を務めるペタンであった。六月一五日にペタンは、ドイツに休戦協定を求めるかアメリカが宣戦布告しない限り辞任すると宣言し、ウェイガンも同意したことでレイノーは窮地に追い遣られた[19]。

これを受けたチャーチルはルーズヴェルトに対し、宣戦布告の確約をすることでフランスに戦争を継続させるよう訴えかけた[20]。チャーチルはアメリカの世論がヨーロッパへの関与に極めて否定的であることを理解していたため、アメリカの宣戦布告は大規模な軍隊の派遣を意味するのではなく、アメリカの参戦によって精神的な影響を連合国にもたらすことが重要であると説いた。先述のようにイギリスが戦争を継続するためにはアメリカの援助が不可欠であったため、アメリカが名目上だけでも参戦国となることはイギリスに多大な利益をもたらすのであった。しかし、ルーズヴェルトがこの訴えに応じることはなかった。アメリカの憲法では、大統領の独断による宣戦布告は認められていないのである。アメリカの世論はチャーチルの想像以上にヨーロッパへの関与に消極的であり、最終的な参戦は一九四一年一二月の日本軍による真珠湾攻撃を待たねばならなかった[21]。

従って、レイノーは休戦協定の交渉に入らざるを得なかった。しかしここで足枷となったのが、一九四〇年三月二八日に英仏間で締結された、英仏は互いに単独で休戦協定や講和条約の交渉に入ることを禁ずる協定である。そのため、レイノーはフランスをこの義務から解放するようイギリスに要求した。イギリスは当然この要求を拒否しようとしたが、レイノーの失脚が秒読みの段階に入ったことでイギリスも譲歩せざるを得なくなった。なぜなら、もしイギリスがレイノーの要求を拒否すればレイノーは失脚し、次の内閣はイギリスにとって不利益をもたらすものになる可能性が高いと考えられていたからである。フランスの戦争からの離脱が間近に迫った今、イギリスが最も恐れていたことはフランス艦隊が枢軸国の手に落ちることであった。もしフランス艦隊が枢軸国の手に渡れば、ロイヤル・ネイビーの優位が覆されてしまうからである。レイノーは、彼の後継者が艦隊を枢軸国に受け渡さないとは保証できない

とイギリスに伝えていた。[22]

それ故、六月一七日、フランス艦隊がイギリスの港へ向かうことを条件に、フランスが休戦協定の交渉に入ることを許可することが閣議で決定された。[23] そして、上記の内容が電報でレイノーに知らされた。しかし、この電報の内容がフランス政府の閣僚に知られることはなかった。なぜなら、「英仏連合（Anglo-French Union）」構想の成立によって電報の公開がイギリスによって直前で差し止められたからである。[24] 英仏連合構想とはジャン・モネ（Jean Monnet）[25]が指揮を執って発案したものであり、英仏はもはや二つの国ではなく一つの国になる（no longer be two nations, but one）という理念の下、戦争を最後まで戦い抜くことが目的とされた。[26]

窮地のレイノーを救うために英仏連合構想がイギリスから届けられたが、結果的にそれはレイノー失脚の引き金となった。ペタンはこれを「死体との融合」と呼び、ウェイガンもペタンに同意した。[27] 彼らはフランスが休戦協定を結んだ後にイギリスも間もなく降伏すると考えていたため、敗北直前のイギリスと合体することは論外だと判断したのだ。結果としてレイノーは辞職し、ペタンが首班となって新たな内閣が作られた。そして、ペタンはスペインを仲介にドイツと休戦協定の交渉に入ったのであった。従って、ヴィシー政府はイギリスとの間に結ばれた協定を一方的に破棄して休戦協定を結んだことになる。

ヴィシー政府は間もなくしてイタリアとも休戦協定の交渉に入り、フランスの枢軸国に対する組織的抵抗は終焉を迎えた。しかし、チャーチルが「フランスが抵抗を続ければ、領土の大半は占領されてもフランスの魂はヒトラーの手の届かないところにある」と論じたように、[28] 海外に渡って抵抗を続けようとした人物がいた。それが、レイノー内閣で国防・陸軍次官を務めていた陸軍准将のド・ゴールである。ド・ゴールはレイノーが失脚するとイギリスへの亡命を決意し、「小さな飛行機に乗ってフランスの名誉を運んできた」のであった。[29]

三　二つの「フランス」とイギリス外交

(一)　ド・ゴールの「フランス」とイギリス外交

一九四〇年六月一七日、イギリスへ到着したド・ゴールは、BBC放送を通じてフランス人に抵抗を呼びかけることの許可を求めた。しかし、六月一八日に開かれたチャーチルが不在の閣議では、ド・ゴールの要求を拒否することで合意が得られた。なぜなら、ヴィシー政府がイギリスに好意的な行動を取る可能性がまだある状況下で、彼らにとって「好ましくない人物（*persona non grata*）」であるド・ゴールがそのような行動を取ることは避けるべきとされたからだ。[30] それに対してフランスとの連絡将校であったエドワード・スピアーズ（Edward Spears）がチャーチルに強く訴えかけ、チャーチルが閣僚と個別的に協議した結果、ド・ゴールはBBC放送を通じた呼びかけを行うことを許可されたのである。[31] こうしてド・ゴールは抵抗運動の狼煙を上げることに成功したのであった。

しかし、外務省はド・ゴールの行動を受け、「我々は二匹の馬に同時に乗らないよう気をつけるべきだ」と否定的な見解を示した。[32] なぜなら、駐仏大使のロナルド・キャンベル（Ronald Campbell）から、フランス大統領のアルベール・ルブラン（Albert Lebrun）や上院議長のジュール・ジャンヌネー（Jules Jeanneney）、下院議長のエドゥアール・エリオ（Édouard Herriot）らが海外に渡る可能性があるという報告を受けていたからである。[33] 従って、六月二〇日に外務省事務次官のアレクサンダー・カドガン（Alexander Cadogan）はド・ゴールに対して、状況が明らかになるまでBBC放送を通じた呼びかけを控えるべきだと伝えた。[34] そのため、ド・ゴールは六月二〇日と二一日にはBBC放送を通じた呼びかけを行わなかった。

ところが、六月二二日にヴィシー政府がドイツと休戦協定を結ぶと状況は一変した。同日、ド・ゴールが再度BB

C放送を通じてフランス人に抵抗を呼びかけることの許可を求めると、戦時内閣ではド・ゴールの要求を承認することで合意が得られたのである。[35] また、翌日の閣議ではド・ゴールが提案した「フランス国民委員会（Comitè National Français）」の設立を承認することが決定され、同日チャーチルはBBC放送を通じて、フランス国民委員会を、戦争を続けようとするフランスの部隊（element）の代表であると認めることを宣言した。[36]

チャーチルがフランス国民委員会の承認において用いた文言は、あくまでイギリス政府の公式な宣言であるためその内容は限定的なものに留まったが、チャーチル自身はド・ゴールがこの先さらなる役割を果たすことを期待していた。チャーチルは六月二四日に外相のエドワード・ハリファックス（Edward Halifax）へ宛てて、フランス国民委員会を「憲法に基づいた責任能力のあるフランスの代表（responsible constitutional representative of France）として承認すべきである」と主張している。そして、ド・ゴールによって「代表の内閣（representative Cabinet）」が作られるやいなや、イギリスは「公式の外交代表（official diplomatic representative）を送るべきである」という結論を導いた。[37] 注目すべきは、「憲法に基づいた責任能力のあるフランスの代表」と「公式の外交代表を送る」という表現である。これらの表現からチャーチルが、ド・ゴールが設立したフランス国民委員会が後に正統なフランス政府となる可能性を想定していたことがうかがえる。

そして、ド・ゴール以外に抵抗運動の指揮を執る者がいないことが明らかになると、イギリスはド・ゴールを抵抗運動の指導者として正式に承認することになる。ヴィシー政府が休戦協定を結ぶ前に、ルブランらが海外へ渡るという計画が立案されていたが、彼らはその計画を中止していた。しかし、休戦協定が結ばれるとレイノーの前に首相を務めていたエドゥアール・ダラディエ（Édouard Daladier）やレイノー内閣で内務相を務めていたジョルジュ・マンデル（Georges Mandel）ら旧フランス政府の要人がフランス本土から脱出したという情報がキャンベルから届いていた。[38] そこで、情報相のダフ・クーパー（Duff Cooper）と大陸派遣軍の前司令官であったジョン・ゴート（John Gort）が彼

らと接触を図りに北アフリカへ向かったのである。

ところが、ダラディエらはモロッコのカサブランカで捕らえられ、北アフリカ総督のシャルル・ノゲス（Charles Noguès）の命により軟禁されていた。ノゲスはヴィシー政府に忠誠を誓い、クーパーとゴートがダラディエらと連絡を取ることを拒んだのである。[39] その結果、旧フランス政府の要人が抵抗運動の指導者となる可能性は潰えた。また、イギリスはフランスが枢軸国に対する抗戦を継続する上で北アフリカこそが最適な地であると見做していたため、北アフリカ総督のノゲスにも抵抗運動の指導者として白羽の矢が立っていたが、同時にノゲスが抵抗運動の指導者となる可能性も消滅した。

畢竟、ド・ゴールが抵抗運動の指揮を執る唯一の人物であると確認されると、イギリスは彼を枢軸国に対するフランス人の抵抗運動の指導者として承認した。六月二七日、チャーチルは「あなたしかいないと認めましょう」とド・ゴールに告げ、[40] 翌日イギリスは以下の宣言を発した。「イギリス政府はド・ゴール将軍を、どこにいようとも連合国の大義のために集う全ての自由なフランス人の指導者と承認する。」[41]

(二) フランス艦隊砲撃作戦の実行に至る経緯

ヴィシー政府が枢軸国と休戦協定を結ぶと、イギリスはド・ゴールを枢軸国に対する抵抗運動の指導者として承認することで、ド・ゴールの「フランス」に戦争を継続させることに成功した。しかし、他方でイギリスはフランス艦隊の行く末という極めて重要な問題を解決する必要があった。仏独の間で結ばれた休戦協定の第八項では、フランス艦隊は植民地帝国の防衛に用いられるものを除いては全て独伊の管理下で武装解除され、ドイツがそれを戦争に利用することはないと明記されていた。[42] それこそがヴィシー政府が休戦協定に調印するに至った要因であり、キャンベルはこの「悪魔的賢さがフランスに残された最後の勇気を破壊した」と述べている。なぜなら、ヴィシー政府の閣僚は

もし休戦協定の条項に艦隊の譲渡が含まれていた場合、調印を拒否して戦闘を続けることで合意していたからである。[43]

しかし、チャーチルがドイツの保証に信頼を置くことはなかった。チャーチルは六月二四日の閣議で、一度ドイツがフランスを占領してしまえば、ドイツが休戦協定よりも過酷な条件の講和条約をフランスに課すことを防ぐ手立てはないと論じている。[44] また、ヴィシー政府の海相であるフランソワ・ダルラン（François Darlan）は、艦隊にいざという時には自沈するよう命令しているとキャンベルに保証したが、[45] 三月二八日の協定を一方的に破棄したヴィシー政府にチャーチルは強い不信感を抱いていた。同日の閣議でチャーチルは、個人の言葉ではなく公式の文書と休戦協定の約款に基づいて現状を捉えるべきであり、フランス艦隊が枢軸国の手に落ちることを防ぐためには、フランス艦隊を確保ないしは撃沈すべきであると主張した。[46] だが、戦時内閣ではフランス艦隊に対する武力行使に消極的な意見が散見され、結果として六月二四日の閣議ではフランス艦隊への武力行使の決断は延期された。[47]

ところが翌日、西アフリカのダカールに停泊していた戦艦「リシュリュー（Richelieu）」が移動を試みたことで事態は急変した。戦時内閣は直ちに海軍に対し「リシュリュー」を拿捕し、もしカサブランカに停泊している戦艦「ジャン・バール（Jean Bart）」が同様の行動を取った場合にはそれも拿捕するよう命じた。[48] 六月二七日の閣議では「リシュリュー」がダカールへ逆戻りしたことが確認されたが、フランス艦隊が枢軸国の手に落ちることを確実に防ぐために、北アフリカのオランに停泊しているフランス艦隊の主力に対して武力を行使することが決定された。[49] カドガンはこの決定に関して、「『リシュリュー』が動いた時、我々はもはやダルランを信用できないと感じ、行動に移った」と述懐している。[50] そして、六月三〇日の閣議では、七月三日にフランス艦隊砲撃作戦を実行することが決定された。[51]

こうして、イギリスはわずか一一日前まで味方として戦ってきたフランス艦隊に砲口を向けることになった。チャーチルは作戦の実行に関して、「これは忌々しく、私が関わった中で最も残酷で苦痛を伴う決断だった」と戦後

に回顧録で吐露している。[52] しかし、この決断はイギリスが戦争を勝ち抜く上で欠くことのできないものであった。そして、この決断によって英「仏」関係は大きく変容することになる。

四　フランス艦隊砲撃作戦後の英「仏」関係

(一)　ヴィシー政府との外交関係の断絶

一九四〇年七月三日、ジェームズ・ソマーヴィル提督（James Somerville）が指揮するロイヤル・ネイビーのH部隊（Force H）はオランのフランス艦隊に砲撃を加えた。その結果、ロイヤル・ネイビーは戦艦「ブルターニュ（Bretagne）」を撃沈し、戦艦「プロヴァンス（Province）」と巡洋戦艦「ダンケルク（Dunkerque）」に重大な損害を与えることに成功した。フランス海軍の死者は一二九七名であった。[53] 作戦実行後に起こり得る事態として、参謀本部と防衛委員会ではヴィシー政府による宣戦布告の可能性が考慮されていたが、[54] ヴィシー政府は報復でジブラルタルに爆撃を加えただけで実際に宣戦布告することはなかった。

しかし、他方でイギリスはヴィシー政府との公式な外交関係の断絶という代償を払う必要があった。七月八日、フランス代理大使のド・カステラン侯爵（Marquis de Castellane）はハリファックスを訪ね、フランス艦隊砲撃作戦を受けてヴィシー政府は外交代表を引き上げざるを得ないと伝えた。[55] これに対してハリファックスは翌日、先に裏切り行為をしたのはヴィシー政府であり、イギリスは制海権の保持という死活的利益を守るために武力を行使しなければならなかったと反駁した。[56] それから二日後の七月一一日の閣議では、ハリファックスから事の顛末が説明された。ハリファックス曰く、ヴィシー政府は外交代表の引き上げについては固持する一方で、経済問題などを扱う代表を置くこ

とを考慮しているとのことであった。彼は、この提案はヴィシー政府がイギリスとの関係を断絶したいわけではないという意志の現れだと指摘し、従ってこの提案を受け入れるべきだと主張した。戦時内閣はこれを承認し、釣合いを取るためにイギリスもヴィシー政府に総領事を送ることが決められた。[57]

(二) ド・ゴールの「フランス」の発展とチャーチル

フランス艦隊砲撃作戦の実行とその余波に伴い、イギリスにとってド・ゴールの「フランス」の有用性は高まることになった。なぜなら、イギリスとヴィシー政府が決裂する可能性が高まったことで、イギリスはそのリスクに対処しなければならなかったからだ。そのため、イギリスはド・ゴールの「フランス」をより強く後押しするようになる。そして、それを主導したのが首相のチャーチルであった。

七月一日、チャーチルは軍事主席補佐官のヘイスティングス・イズメイ（Hastings Ismay）、参謀総長のジョン・ジル（John Dill）、中東駐留軍総司令官のアーチボルド・ウェーヴェル（Archibald Wavell）に対しそれぞれ打電し、ド・ゴールの「フランス」を戦闘に参加させる重要性を説いた。[58] また同日の閣議でチャーチルは、フランス人の部隊を持つことがイギリスにとって最も重要であり、装備の不足などを理由にフランス人義勇兵を歓迎しない態度は慎むべきであると主張した。[59] 同様にチャーチルは、海相のアルバート・アレクサンダー（Albert Alexander）と、海軍参謀長と第一海軍卿を兼任するダドリー・パウンド提督（Dudley Pound）に対し、ド・ゴールの「フランス」がフランス国旗を掲げた艦隊を持つことが重要だと説明し、それに向けた準備を指示した。[60]

では、一体何故チャーチルはド・ゴールの「フランス」を戦闘に参加させることをこれほどまでに重要視したのだろうか。チャーチルは七月一二日にイズメイへ宛て、ド・ゴールの「フランス」を戦闘に参加させることで、「現在イギリスが単独で戦っている戦争に、広く、国際的な性格を持たせ、我々の力と威信を増すことが必要だ」と論じて

いる。[61] イギリスが単独で戦っている戦争に「国際的な性格を持たせ」ること、それこそチャーチルがド・ゴールの「フランス」に求めていたものであった。フランスが戦争から離脱し、アメリカとソ連が中立を貫いたことで、今やイギリスは「光栄ある孤立者（splendid Isolationists）」となっていた。[62] チャーチルはド・ゴールの「フランス」を戦闘に参加させることで、再び「連合国」という枠組みの下枢軸国に対する戦争を継続することを目的としていたのである。また、枢軸国への抵抗を望むフランス植民地を味方に付けることによってフランス植民地の巨大なリソースを得られるだけでなく、同時にイギリス帝国の防衛を強化することが可能となる。それ故、チャーチルはド・ゴールの「フランス」を戦闘に参加させる重要性を強く説いたのである。

そして、イギリスの支援を受けたド・ゴールの「フランス」はこの先さらなる発展を遂げる。八月下旬にはフランス領赤道アフリカのチャドやカメルーンが自由フランスへの参加を表明したことでド・ゴールの「フランス」は領土的正統性を得ることができ、ド・ゴールの肩書は「自由なフランス人の指導者（leader of Free Frenchmen）」から、「自由フランスの指導者（leader of Free France）」となった。[63] また、フランス領赤道アフリカの自由フランスへの参加は、イギリスにも政治的な好影響をもたらした。南アフリカ連邦の首相を務めていたヤン・スマッツ（Jan Smuts）が述懐するように、フランス領赤道アフリカが自由フランスに参加したことで、イギリスへの戦争協力に反対する南アフリカ連邦内の勢力を抑え込むことができたのである。[64] さらに、九月には西アフリカのダカールを襲撃する作戦の計画も立てられ、ド・ゴールの「フランス」が核となる初めての軍事作戦が決行されようとしていた。しかし、ここにド・ゴールの「フランス」の黎明期における最大の危機が待ち受けていた。

五　ダカール襲撃作戦の失敗とド・ゴールの政治的な将来

㈠　ダカール襲撃作戦の立案過程

一九四〇年六月にフランスが降伏したことで、イギリスは単独で枢軸国との戦争を続ける必要に迫られた。イギリスは海上封鎖、爆撃、占領国の反乱の支援を組み合わせることで戦争を勝ち抜くことを目指したが[65]、その上で必要な条件の一つが制海権の保持であった。制海権は枢軸国の補給を絶つという目的以上に、島国であるイギリス自身の補給を確保し、またドイツ軍による本土上陸作戦を防ぐ上で不可欠だった。換言すれば、制海権の保持は「敗北しないために」必要な条件だったのである[66]。そのため、フランスの降伏以降イギリスは制海権を確保することを主要な目標の一つとし、先述のフランス艦隊砲撃作戦の実行に至ったのである。作戦の成功によってフランス艦隊の主力が枢軸国の手に落ちることを未然に防ぐことができたが、それ以外にもイギリスの懸案はあり、その一つがフランス領西アフリカのダカールであった。

ダカールは大西洋に面する港湾都市であり、その海軍基地には「リシュリュー」が停泊していた。従って、ダカールを枢軸国に奪取されればダカールをUボートの基地として利用されるだけでなく、「リシュリュー」を枢軸国の海軍に加えられる危険があったのである。裏を返せば、イギリスがダカールを支配下に置くことができれば、大西洋の戦い（Battle of the Atlantic）を極めて有利に展開することができるのであった。また、先述のようにチャーチルはド・ゴールの「フランス」を戦闘に参加させることを強く望んでいたため、ダカール襲撃作戦は政治的にも重要な作戦であった。そのため、八月以降チャーチルが主導してダカール襲撃作戦の立案が進められる。

八月三日、チャーチル、デズモンド・モートン[67]（Desmond Morton）、スピアーズ、ド・ゴールの四名が集まりダ

カール襲撃作戦について協議が行われ、翌々日の閣議ではその内容と参謀本部の見解に関する報告書が提出された。作戦の背景に関してチャーチルは、ヴィシー政府による背信行為が行われて以来、「イギリス政府に友好的でありドイツに敵対的であるフランス政府」が、フランス植民地を可能な限り支配することがイギリスの主要な目的の一つであると述べた。[68] チャーチルはこの発言において、ド・ゴールの「フランス」がヴィシー政府に対抗する政府をフランス植民地に樹立すべきであると暗示している。作戦の内容に関しては、参謀本部はド・ゴールらが上陸する際に現地の勢力から抵抗を受ける可能性は低いと判断したため、イギリスの関与は海上の輸送と護衛のみに留めるべきであると主張した。そして、作戦の目的はダカールを制圧しフランス領西アフリカと赤道アフリカに「自由フランスの旗を掲げる」ことであることが確認され、この報告を受けた戦時内閣は原則としてダカール襲撃作戦の実行に同意した。[69]

ところが、参謀本部はチャーチルの指示通りダカール襲撃作戦の立案に尽力する一方で、作戦がもたらす政治的な影響に関して懸念を示していた。八月七日に参謀本部はチャーチルに対して、フランス植民地を味方に付けるという政策とヴィシー政府との関係を改善するという政策は矛盾していると指摘した。また、ド・ゴールの「フランス」を援助することで、ヴィシー政府との戦争に繋がる可能性があると論じた。[70] それに対してチャーチルは翌日の参謀本部に対する指令で、枢軸国より先にダカールを占拠する必要性を改めて説いた。そして、チャーチルはド・ゴールの「フランス」を作戦に参加させることで「フランスという性質（a French Character）」をこの作戦に付与することを意図しており、従ってイギリスはそれに必要な戦力を供給しなければならないと主張した。[71]

その後、八月一三日の閣議でチャーチルはダカール襲撃作戦計画の詳細を閣僚に説明した。元々の計画はド・ゴールらが西アフリカのドゥアラ、フリータウン、コナクリのいずれかに上陸し、陸路からダカールを攻めるというものであったが、参謀本部がより早急な行動を取るべきであるという見解を示したため、海上からの奇襲によってダカールを制圧することが決定されたとチャーチルは報告した。また、作戦が成功した暁には北アフリカのアルジェを次の

目的とする可能性があることをチャーチルは仄めかした。閣僚は原則として作戦の実行に合意したが、ハリファックスが作戦の実行後にヴィシー政府が取り得る行動について分析を加える時間が欲しいと主張したことで、最終的な決断は延期された[72]。その後、八月二七日の閣議でハリファックスがヴィシー政府による宣戦布告の可能性は低いと報告したことで、戦時内閣はダカール襲撃作戦の実行を承認した[73]。

こうして、チャーチルの主導の下ダカール襲撃作戦の立案は急速に進められた。その要因として、この作戦は軍事的にも政治的にも利益をもたらすものであるとチャーチルが認識していたことが指摘できる。確かに、ダカール襲撃作戦が成功した場合に得られる利益は多大なものであった。イギリスはド・ゴールの「フランス」と共にダカールを支配し、そこに停泊している「リシュリュー」を奪取することで大西洋の戦いをこの上なく有利に進めることができる。また、ド・ゴールの「フランス」はアフリカ大陸に足掛かりを摑むことができ、イギリスはフランス植民地を次第に彼らの味方に付けることができる。ところが、その利益が彼らの目を眩まし、無謀な作戦の決行へと突き進んでいくのであった。

(二)　ダカール襲撃作戦の帰結とド・ゴールの「フランス」の行く末

ダカール襲撃作戦の実行に向けて連合軍の艦隊は一路ダカールへ向かったが、その途上で不測の事態が生じた。九月九日にフランス海軍の巡洋艦六隻が南仏に位置するトゥーロンを離れ、ジブラルタル海峡の通過を試みたのである。フランス艦隊の目的はド・ゴールの「フランス」への支持を表明したフランス領赤道アフリカを奪還することであり、ヴィシー政府はダカール襲撃作戦を事前に察知していなかったのだが、期せずしてダカールへ増援を送る形となった[74]。本来、ジブラルタル海峡の制海権はイギリスが握っているため、フランス艦隊の通過は阻止されるはずであった。ところが、現地の司令官の伝達ミスによってフランス艦隊の通過は見過ごされてしまった。そのため、九月一一日に戦

時内閣がソマーヴィル提督にフランス艦隊を追跡するよう命じた時には、フランス艦隊はソマーヴィル提督の艦隊を五時間分も先行していたのであった。[75]

それ故、九月一七日の閣議ではダカール襲撃作戦を決行すべきか否かに関して議論が交わされた。まずパウンド提督は、ダカールへ到着したフランス艦隊の戦力自体は大した脅威ではなく、問題は増援の到着が現地の親ヴィシー政府勢力の士気をどの程度向上させたかであると指摘した。チャーチルはパウンド提督の指摘に同意し、増援の到着によって現地の親ヴィシー政府勢力が侵攻に抵抗する意志を固めるのではないかという懸念を明らかにした。また、チャーチルは作戦が失敗した際に生じる政治的な影響についても言及し、作戦を決行せずに帰還すれば批判は免れられないと主張した。当時は陸相を務め、一九四〇年一二月に外相に就任した後はド・ゴールの「フランス」への支援に尽力したアンソニー・イーデン（Anthony Eden）はチャーチルに賛同し、もし作戦を決行しなければド・ゴールに「政治的な将来（political future）はない」と主張した。最終的に、海相のアレクサンダーが現地の司令官であるジョン・カニンガム提督（John Cunningham）の意見を仰ぐべきであると主張したことで、決断は翌日まで延期された。[76]翌日、作戦を決行すべきというド・ゴールの主張を受けたカニンガム提督は本国に作戦を決行する意志を伝え、戦時内閣はカニンガム提督に現地での判断を全て委任した。[77]

こうして作戦は決行されたが、その結果は不首尾に終わった。ド・ゴールはまず、ダカールの親ヴィシー政府勢力に使節を送り交渉を試みたが失敗し、最終的に戦闘に突入した。連合軍は激しい砲撃を加えたが濃霧の中でダカールの砲台に決定的な損害を与えることはできなかった。また、ダカールを守る親ヴィシー政府勢力の士気も高く、作戦が開始されて三日目となる九月二五日の閣議では作戦の中止が決定された。[78]作戦が失敗した本質的な要因は、予期せぬ増援が到着したことで作戦の先行きが危ぶまれたにもかかわらず、政治的な打算から作戦を決行したことにあった。海軍史家のアーサー・マーダー（Arthur Marder）は、ホワイトホールにいる政治家と司令官によって作戦は指揮され

てはいけないという教訓をこの作戦は示したと評している。[79]

そして、作戦の失敗による影響は多岐にわたった。イギリスとド・ゴールの「フランス」はダカールを奪取できなかったことで軍事的な損害を被っただけでなく、ド・ゴールの抵抗運動の指導者としての資質にも疑問が呈されたのであった。最大の悪影響は、ルーズヴェルトがダカール襲撃作戦の失敗以降ド・ゴールへの不信感を募らせたことである。アメリカが参戦してからもルーズヴェルトはド・ゴールを徹底的に冷遇するが、その原因となったのがこの事件であった。[80] ド・ゴール自身が受けた精神的ショックも大きく、作戦失敗の直後には自殺も考えていたという。[81]

しかし、チャーチルは決してド・ゴールの「フランス」を見捨てることはなかった。なぜなら、依然としてド・ゴールの「フランス」を支援することによって得られる利益は極めて大きかったからだ。イギリスは九月二日にアメリカと駆逐艦・基地協定（Destroyers for Bases Agreement）を結ぶことに成功していたが、これはあくまで象徴的なものに過ぎなかった。[82] また、ルーズヴェルトは一一月に大統領選挙を控えていたため、アメリカからのこれ以上踏み込んだ支援を当面は期待できなかった。従って、チャーチルは一〇月八日の下院演説でド・ゴールを擁護し、「イギリス政府は、ド・ゴール将軍の大義が大きなフランスの大義と一つになるその時まで、見捨てることは決してありません」と宣言したのであった。[83] また、ダカールを奪取することには失敗したものの、ロイヤル・ネイビーが西アフリカ近海を哨戒していたことで、フランス艦隊は赤道アフリカの奪回という当初の目的を放棄することになった。その結果、ド・ゴールはすでにド・ゴールの「フランス」への支持を表明していたカメルーンのデュアラへ上陸し、再帰を図ることに成功する。

こうして、ド・ゴールの「フランス」の崩壊というイギリスにとって最悪の結果は回避することができた。しかし、作戦が失敗したことでイギリスはド・ゴールを「山の中腹まで押し上げたにもかかわらず、（ド・ゴールは）麓まで戻ってしまった」。[84] そして、作戦の失敗を受けた外務省はヴィシー政府への譲歩を主張するようになる。かかる状況

下でヴィシー政府への譲歩を拒否し、ド・ゴールの「フランス」の制度的発展に貢献したのが、他ならぬチャーチルであった。

六　ド・ゴールの「フランス」の制度的発展とチャーチル

㈠　ヴィシー政府との「暫定協定（*modus vivendi*）」の検討

ダカール襲撃作戦の失敗を受けたイギリスは、事態を収束させるべく行動を起こした。一番の懸念はヴィシー政府による宣戦布告であったため、チャーチルはルーズヴェルトに対し、ヴィシー政府に開戦を思い留まらせるよう警告することを要請した。そして、ルーズヴェルトがペタンに対し、もしヴィシー政府がイギリスへ宣戦布告をすれば米仏関係を損ない、西インド諸島と太平洋のフランス領を失うことになると警告したことで開戦は避けられた。[85]

しかし、作戦に失敗したことで外相のハリファックスはヴィシー政府への譲歩を主張するようになった。一九四〇年九月上旬にヴィシー政府の外相であるポール・ボードアン（Paul Baudouin）は、イギリスとヴィシー政府はフランス植民地において「暫定協定」を結ぶべきではないかと提案していたが、ハリファックスはダカールの制圧に失敗したことでそれについて検討すべきであると提案したのである。[86] 一〇月一日の閣議でハリファックスは、イギリスの目的はフランス植民地が反枢軸国となるように導くことであり、それがヴィシー政府の支配下であるかド・ゴールの「フランス」の支配下であるかは重要ではないとし、ボードアンが打診した「暫定協定」の可能性を追求すべきであると主張した。また、アレクサンダーもダカール襲撃作戦の報復としてジブラルタルを爆撃されたことを受けて、この先フランス植民地を攻撃するごとにジブラルタルを爆撃される可能性があることを指摘した。そして、ジブラルタ

ルが破壊されれば西地中海の制海権を全て失ってしまうため、これ以上ヴィシー政府を刺激するべきではないと彼は主張した。

それに対してチャーチルは、イギリスはド・ゴールを枢軸国に対する抵抗運動の指導者として承認しているため、彼の運動を保護し支援すべきであると主張した。また、チャーチルはヴィシー政府と対話を始めるべきというハリファックスの考えを理解するものの、ダカール襲撃作戦に失敗して間もない時期である現在は最適な時機ではないとした。[87] その結果、翌日の閣議ではボードアンに対して、イギリスがド・ゴールの「フランス」への支援を取り下げることは不可能であると返答することが決められた。[88]

しかし、引き続きハリファックスはヴィシー政府に対して宥和的な態度を取るべきであると主張した。一〇月三日の閣議でハリファックスは、ヴィシー政府がド・ゴールの「フランス」を支持するフランス植民地に干渉しない代わりに、イギリスもヴィシー政府への支持を宣言したフランス植民地には干渉しないという協定を結ぶべきではないかと提案したのである。ハリファックスの提案に対しチャーチルは、偶発的な事件（すなわちダカール襲撃作戦の失敗）がヴィシー政府との関係を害したとは考えておらず、ダカール襲撃作戦の失敗後にヴィシー政府が「暫定協定」の交渉を打ち切っていないことからもそれは明らかであると反論した。結果として、一〇月三日の閣議ではヴィシー政府への対応に関して新たな決定はされなかった。[89]

ダカール襲撃作戦の失敗によってド・ゴールの「フランス」の先行きに暗雲が立ち込め、ヴィシー政府との宥和が主張されている中でもチャーチルはヴィシー政府への譲歩を許さなかった。その要因として、ド・ゴールの「フランス」を支援することがイギリスにもたらす利益を高く評価していただけでなく、ヴィシー政府に対する強い不信感をチャーチルが抱いていたことも挙げられる。その不信感が正鵠を射たものであったことは、駐スペイン大使のサミュエル・ホーア（Samuel Hoare）から思い掛けない知らせが届いたことで明らかになる。[90]

(二) 帝国防衛評議会の承認とド・ゴールの「フランス」の制度的発展

一〇月二四日、ペタンがヒトラーとフランスのモントワールで会談を開いたという情報がホーアから届いた。ホーアが得た情報によると、副首相のピエール・ラヴァル（Pierre Laval）とダルランが、ドイツにフランスの艦隊と軍事基地を明け渡すよう主張しているとのことであった。[91] ヴィシー政府がドイツに対する軍事的な協力を試みているという事実は、イギリスにとって衝撃的であった。チャーチルがヴィシー政府に対して抱いていた不信感が正しいものであったことが裏付けられたのである。[92] チャーチルは再びルーズヴェルトの力を借り、ヴィシー政府の敵対的な行動を抑止することを試みた。[93]

一方、モントワール会談を受けたド・ゴールは、ヴィシー政府を糾弾する「ブラザヴィル宣言（Le manifeste de Brazzaville）」を一〇月二七日に発した。ド・ゴールは、「本来の意味でフランス政府なるものはもはや存在せず、ヴィシーにあって政府の名を有すると称する機関は違憲であり、侵略者に屈従している」と宣言した。[94] そして、彼は帝国防衛評議会（Conseil de défense de l'Empire）を創設し、「敵から独立した正規のフランス政府およびフランス国民の代表機関が組織されうるまでの間、敵の支配から解放された植民地のすべての部分において」公権力を行使することを布告した。[95]

ところが、外務省はド・ゴールのブラザヴィル宣言に対して極めて否定的な見解を示した。前駐仏大使のキャンベルは、ド・ゴールが「政治的将軍（political general）」という印象を与えるようになると彼にとって致命的であるため、ド・ゴールはエジプトなどで部隊を引き連れて敵と戦うべきであると一一月一日に発言した。[96] また、カドガンも自身の日記でド・ゴールは「敗者（loser）」であり、ダカールやリーブルヴィルにおける作戦は、[97] 仮に成功したとしてもイギリスに害しかもたらさないと記していた。[98] それに加えて、一九四〇年の冬にはハリファックス、カドガン、外務

省事務次官補のウィリアム・ストラング（William Strang）の三名によって、ド・ゴールの行動を法的に束縛する案が作成されていたのであった。[99]

ハリファックスらの案は二度下書きが作成されていたが、どちらもチャーチルによって破棄された。また、チャーチルは自身が作成した報告書において、宥和政策によってヴィシー政府との関係が改善されるという思考は誤りであることを改めて主張した。チャーチルは、「イギリスはヒトラーと同様に牙を持っている」とヴィシー政府に思い知らせることによってこそ、ヴィシー政府との関係をイギリスにとって有利なものに発展させることができると論じたのであった。[100] そして、一二月二四日にチャーチルはド・ゴールに対し、イギリスは帝国防衛評議会の設立を承認することを伝えた。[101]

こうして、ド・ゴールの「フランス」にとって初めての統治機構である帝国防衛評議会が設立され、それがイギリスに承認されたことで、概念的な存在でしかなかったド・ゴールの「フランス」は、政府という形に一歩近づくことに成功したのであった。ド・ゴールの「フランス」のこれまでの発展は、まさにチャーチルの貢献によってこそ成し得たものであった。そして、一九四〇年に築かれたこの基盤は、後にド・ゴールの「フランス」が正統なフランス政府へ発展する過程において礎となるものであった。

七　おわりに

一九四〇年においてチャーチルがド・ゴールの「フランス」に対する支援を主導した要因は、ド・ゴールの「フランス」を支援することで枢軸国との戦争を有利に展開できるとチャーチルが認識していたことだった。チャーチルはド・ゴールの「フランス」を戦闘に参加させることで、イギリスが単独で戦っている戦争に「国際的な性格を持た

せ」[102]、フランス植民地を味方に付けることを目的としていたのである。対照的に、ハリファックス率いる外務省は、ド・ゴールの「フランス」への支援がヴィシー政府への挑発行為に繋がると見做していた。従って彼らは、フランス艦隊とフランス植民地を支配下に置くヴィシー政府と敵対的な関係に陥ることこそ、避けるべきであると考えていたのである。一九四〇年六月一八日に抵抗運動の狼煙を上げた当時のド・ゴールはあくまで一介の軍人に過ぎず、ド・ゴールの「フランス」はその黎明期において非常に脆弱な存在であった。外務省の強い反対にあった中で、ド・ゴールの「フランス」の制度的発展はチャーチルの尽力によってこそ成し得たものであった。

しかし、一九四一年以降チャーチルは次第にド・ゴールの「フランス」への支援に関して否定的な態度を示すようになる。その要因として、アメリカがイギリスに全面的な支援を行うことが確約されたことが挙げられる。一九四一年初頭にルーズヴェルトは自身の側近であるハリー・ホプキンス（Harry Hopkins）を使節としてイギリスへ派遣し、また武器貸与法（Lend-Lease Acts）が三月にアメリカの議会で成立したのであった。それに加えて一九四一年半ば以降、中東を巡ってチャーチルとド・ゴールが激しく対立するようになる。ルーズヴェルトがド・ゴールの抵抗運動の指導者としての資質に疑問を呈していたこともあり、チャーチルのド・ゴールに対する信頼は急速に失われていくのであった。

その一方で、一九四〇年末にイーデンが外相に就任すると、外務省は徐々にド・ゴールの「フランス」が持つ政治的な価値に理解を示すようになる。ド・ゴールの「フランス」に対する支援を一貫して否定していたカドガンでさえも一九四二年一一月には、「ド・ゴールは確かに厄介な人間かもしれないが、本質を摑んでいる」と日記に記し[103]、ド・ゴールの「フランス」が持つ政治的な価値を認めるようになっている。皮肉なことに、一九四〇年においてはチャーチルがド・ゴールの「フランス」を支援し、外務省がド・ゴールを冷遇していたが、一九四一年以降はチャーチルがド・ゴールを冷遇し、外務省がド・ゴールの「フランス」を支援するようになるのである。

しかし、ド・ゴールの「フランス」の黎明期にチャーチルが果たした役割は、ド・ゴールの「フランス」が正統なフランス政府へ発展する過程において確かな貢献を果たした。戦後国際秩序の形成を主導した米英ソという三大国の中で、当時唯一ドイツと交戦していたイギリスが、ド・ゴールを枢軸国に対する抵抗運動の指導者として承認したことで、ド・ゴールの「フランス」は連合国の一員として戦争を継続することに成功したのである。そして、それはフランスが戦勝国として第二次世界大戦を終える端緒となった。

（1）David Reynolds, “1940: Fulcrum of the Twentieth Century?,” *International Affairs*, 66: 2 (April 1990), pp. 325–350.

（2）宮下雄一郎『フランス再興と国際秩序の構想――第二次世界大戦期の政治と外交――』（勁草書房、二〇一六年）、三頁。

（3）同右、iii。

（4）第二次世界大戦期のフランス外交における他の主要な研究として、Jean-Baptiste Duroselle, *Politique étrangère de la France: L’abîme, 1939-1944* (Paris: Seuil, 1990); Jean-Pierre Azéma, François Bédarida (eds), *La France des années noires, tome 1: De la défaite à Vichy, tome 2: De l’Occupation à la Libération* (Paris: Seuil, 1993) を参照。

（5）本論文においてド・ゴールの「フランス」とは、ド・ゴールを指導者としフランスの主権を保持すると主張するアクターを指す。

（6）ド・ゴールはドイツ軍との戦いで戦果を挙げ、一九四〇年六月に准将へ昇格した。

（7）Sir Llewellyn Woodward, *British Foreign Policy in the Second World War. Volume V* (London: Her Majesty’s Stationary Office, 1976), p. 255.

（8）ペタンの政府は一九四〇年七月一日に首都を南仏のヴィシーに移転したため、通称ヴィシー政府と呼ばれている。また、七月一日に首都をヴィシーに移転する前のペタンの政府について言及する際にも、便宜上ヴィシー政府という呼称を用いる。

（9）シーパワー戦略に関しては、Michael Howard, *The Mediterranean Strategy in the Second World War* (London: Greenhill Books, 1993) を参照。

（10）一九三八年、外務省事務次官補のオーム・サージェント（Orme Sargent）は、イギリスは一九一九年に軍備縮小をして

以来フランスを「盾」として用いてきたと覚書に記している。Reynolds, “1940: Fulcrum of the Twentieth Century?,” p. 329.

(11) 戦間期を通じて英米関係は決して好ましいものではなく、一九四〇年六月にフランスが崩壊する以前は、フランスとの間に「特別な関係」を築くべきであるとする考えが主流であった。フランスの崩壊とアメリカとの同盟の成立に関しては、David Reynolds, *From World War to Cold War: Churchill, Roosevelt and the International History of the 1940s* (Oxford: Oxford University Press, 2006) を参照。

(12) その中で最も顕著なものが Elizabeth Barker, *Churchill and Eden at war* (London: Macmillan, 1978) である。対照的に、François Kersaudy, *Churchill and De Gaulle* (London: Collins, 1981) では、チャーチルとド・ゴールの関係がやや好意的に論じられているが、重要な論点の根拠として回顧録や日記が用いられているなど、実証性に乏しいという点が指摘できる。また、R. T. Thomas, *Britain and Vichy: The Dilemma of Anglo-French Relations 1940-42* (London: Palgrave, 1979) では非常にバランスの取れた議論が展開されているが、あくまで主題が対ヴィシー政府関係であるため、本稿とは問題意識が異なる。

(13) 主要な研究として、P. M. H. Bell, *A Certain Eventuality: Britain and the Fall of France* (Michigan: Saxon House, 1974); Eleanor M. Gates, *End of the Affair: The Collapse of the Anglo-French Alliance, 1939-40* (California: University of California Press, 1981); John C. Cairns, “Great Britain and the Fall of France A Study in Allied Disunity,” *The Journal of Modern History,* 27:4 (December 1955), pp. 365–409; John C. Cairns, “De Gaulle Confronts the British: The Legacy of 1940,” *International Journal,* 23: 2 (Spring 1968), pp. 187–210; Douglas Johnson, “Britain and France in 1940,” *Transactions of the Royal Historical Society,* 22 (1972), pp. 141–157 を参照。

(14) 二〇世紀の英仏関係の概説書として、P. M. H. Bell, *France and Britain, 1900–1940: Entente and Estrangement* (New York: Longman Publishing, 1996); P. M. H. Bell, *France and Britain, 1940–1994: The Long Separation* (New York: Longman Publishing, 1997) を参照。

(15) 連合軍の戦略に関しては、Gerhard L. Weinberg, *A World at Arms: A Global History of World War II* (New York: Cambridge University Press, 2005), pp. 122–130 を参照。

(16) WM (40) 122nd Conclusions, 14 May 1940, CAB 65/7, The National Archives of the United Kingdom, Kew［以下TNAと略記］.

（17）　Winston S. Churchill, *The Second World War. Volume II: Finest Hour* (London: Penguin Classics, 2005), pp. 38–9.

（18）　"British Strategy in a Certain Eventuality," WP (40) 168, 25 May 1940, CAB66/7, TNA.

（19）　*British Documents on Foreign Affairs: reports and papers from the Foreign Office confidential print. Part III, From 1940 through 1945. Series F, Europe. Vol. 12. France, Belgium and Luxemburg and the Netherlands, 1940-1941,* ［以下BDFAと略記］ No. 112, Sir R. Campbell to Viscount Halifax— (Received July 2), 27 June, 1940.

（20）　Martin Gilbert (ed.), *The Churchill War Papers, Volume II: Never Surrender, May 1940 - December 1940* ［以下CWPと略記］, Winston S. Churchill to President Roosevelt, 15 June 1940; *CWP*, Winston S. Churchill to President Roosevelt, 15 June 1940, 10: 45 p. m.

（21）　アメリカの参戦に関しては、Reynolds, *From World War to Cold War*, pp. 49–71 を参照。

（22）　WM (40) 168th Conclusions, Minute 1 Confidential Annex, 16 June, 1940, CAB65/13, TNA.

（23）　*Ibid.*; *CWP*, War Cabinet to Paul Reynaud, 16 June 1940.

（24）　*BDFA*, No. 112, Sir R. Campbell to Viscount Halifax— (Received July 2), 27 June, 1940.

（25）　ヨーロッパ統合の父として知られ、当時は英仏調整委員会の指導者を務めていた。

（26）　WM (40) 169th Conclusions, 16 June 1940, CAB65/7, TNA; 英仏連合構想の形成過程に関しては、Avi Shlaim, "Prelude to Downfall: The British Offer of Union to France, June 1940," *Journal of Contemporary History*, 9: 3 (July 1974), pp. 27–63 を参照。

（27）　Churchill, *Second World War*, Vol. II, p. 187.

（28）　WM (40) 165th Conclusions, 13 June 1940, CAB65/7, TNA.

（29）　Churchill, *Second World War*, Vol. II, p. 192.

（30）　WM (40) 171st Conclusions, 18 June 1940, CAB65/7, TNA.

（31）　*Ibid.*; Major-General Sir Edward Spears, *Two Men Who Saved France* (London: Eyre & Spottiswoode, 1966), p. 132; François Kersaudy, *Churchill and De Gaulle* (London: Collins, 1981), pp. 77–78.

（32）　Woodward, *British Foreign Policy in the Second World War*, Vol. I, p. 322.

（33）　*BDFA*, No. 112, Sir R. Campbell to Viscount Halifax— (Received July 2), 27 June, 1940.

(34) Woodward, *British Foreign Policy in the Second World War*, Vol. I, pp. 322-323; P. M. H. Bell., *A Certain Eventuality: Britain and the Fall of France* (Michigan: Saxon House, 1974), p. 95; David Dilks (ed.), *The Diaries of Sir Alexander Cadogan, 1938-45* (London: Cassell, 1971), 20 June 1940, p. 305.

(35) WM (40) 176th Conclusions, 22 June 1940, CAB65/7, TNA.

(36) WM (40) 177th Conclusions, 23 June 1940, CAB65/7, TNA; Woodward, *British Foreign Policy in the Second World War*, Vol. I, pp. 324-5.

(37) Prime Minister to Secretary of State for Foreign Affairs, 24 June 1940, CHAR20/13/3, The Churchill Archives Centre [以下CACCと略記].

(38) WM (40) 177th Conclusions, 23 June 1940, CAB65/7, TNA.

(39) WM (40) 183rd Conclusions, 26 June 1940, CAB65/7, TNA; WM (40) 185th Conclusions, 28 June 1940, CAB65/7, TNA; "Visit to French Morocco, Report by the Minister of Information," WP (40) 225, 27 June 1940, CAB66/9, TNA; "Situation in Algeria and French Morocco, Memorandum by the Minister of Information," WP (40) 226, 28 June 1940, CAB66/9, TNA.

(40) Kersaudy, *op. cit.*, p. 83.

(41) WM (40) 186th Conclusions, 28 June 1940, CAB65/7, TNA.

(42) "German Armistice Terms to France, Memorandum by Secretary of State for Foreign Affairs," WP (40) 217, 23 June 1940, CAB66/8, TNA.

(43) *BDFA*, No. 112, Sir R. Campbell to Viscount Halifax— (Received July 2), 27 June, 1940.

(44) WM (40) 180th Conclusions Minute 2 Confidential Annex, 24 June 1940, CAB65/13, TNA.

(45) *BDFA*, No. 112, Sir R. Campbell to Viscount Halifax— (Received July 2), 27 June, 1940.

(46) WM (40) 179th Conclusions Minute 3 Confidential Annex, 24 June 1940, CAB65/13, TNA.

(47) WM (40) 180th Conclusions Minute 2 Confidential Annex, 24 June 1940, CAB65/13, TNA.

(48) WM (40) 182nd Conclusions Minute 2 Confidential Annex, 25 June 1940, CAB65/13, TNA.

(49) WM (40) 184th Conclusions Minute 5 Confidential Annex, 27 June 1940, CAB65/13, TNA.

(50) Bell, *Certain Eventuality*, p. 148.

（51） WM（40）184th Conclusions Minute 5 Confidential Annex, 27 June 1940, CAB65/13, TNA; WM（40）188th Conclusions Minute 1 Confidential Annex, 30 June 1940, CAB65/13, TNA.

（52） Churchill, *Second World War*, Vol. II, p. 205.

（53） Bell, *Certain Eventuality*, pp. 155–7.

（54） *Ibid.*, pp. 157–8; *CWP*, Defence Committee: minutes, 3 July 1940.

（55） *BDFA*, No. 115,（1）Note From the French Chargé d'Affaires to Vicsount Halifax, No. 270 of 8 July 1940.

（56） *BDFA*, No. 115,（2）Viscount Halifax to the French Chargé d'Affaires, Foreign Office, 9 July 1940.

（57） WM（40）200th Conclusions, 11 July 1940, CAB65/8, TNA.

（58） Prime Minister to General Ismay, 1 July 1940, CHAR20/13/4, CAC; Prime Minister to Chief of Imperial General Staff, 1 July 1940, CHAR20/13/4, CAC; Prime Minister to General Wavell, 1 July 1940, CHAR20/13/4, CAC.

（59） WM（40）189th Conclusions, 1 July 1940, CAB65/8, TNA.

（60） Prime Minister to First Lord and First Sea Lord, 5 July 1940, CHAR20/13/4, CAC.

（61） Prime Minister to General Ismay, 12 July 1940, CHAR20/13/4, CAC.

（62） 一九四〇年夏、空産相のビーヴァーブルック（William Beaverbrook）は「我々は今やみな光栄ある孤立者（splendid Isolationists）」だと発言している。Reynolds, *From World War to Cold War*, p. 31.

（63） Woodward, *British Foreign Policy in the Second World War*, Vol. I, pp. 407–408.

（64） Peter Mangold, *Britain and the Defeated French, From Occupation to Liberation, 1940–1944*（London: I. B. Tauris, 2012）, pp. 123–124.

（65） "British Strategy in a Certain Eventuality," WP（40）168, 25 May 1940, CAB66/7, TNA.; レイノルズはこの戦略に関して、「誤った根拠の下に、正しい決断をした」と論じている。Reynolds, *From World War to Cold War*, pp. 75–98.

（66） "The Munitions Situation, Memorandum by the Prime Minister," WP（40）352, 3 September 1940, CAB66/11, TNA.

（67） チャーチルの個人秘書であり、モートン委員会（Morton Committee: 正式名称はCommittee on Foreign（Allied）Resistance）のリーダーを務めていた。

（68） WM（40）219th Conclusions Minute 5 Confidential Annex, 5 August 1940, CAB65/14, TNA.

(69) WM (40) 219th Conclusions, 5 August 1940, CAB65/8, TNA; WM (40) 219th Conclusions Minute 5 Confidential Annex, 5 August 1940, CAB65/14, TNA; "Operation "Scipio", Note by the Secretary to the War Cabinet," WP (40) 301, 4 August 1940, CAB66/10, TNA; "Operations in West Africa, Report by the Chiefs of Staff," WP (40) 304, 5 August 1940, CAB66/10, TNA.

(70) *CWP*, The Dakar Operation, 6 August 1940.

(71) Prime Minister to General Ismay, for Chiefs of Staff Committee, 8 August 1940, CHAR20/13/5, CAC.

(72) WM (40) 225th Conclusions Minute 6 Confidential Annex, 13 August 1940, CAB65/14, TNA.

(73) WM (40) 235th Conclusions Minute 7 Confidential Annex, 27 August 1940, CAB65/14, TNA.

(74) Arthur J. Marder, *Operation Menace: The Dakar Expedition and the Dudley North Affair* (London: Seaforth Publishing, 2016), pp. 68–69.

(75) *Ibid.*, pp. 70–8 や参照。

(76) WM (40) 252nd Conclusions Minute 1 Confidential Annex, 17 September 1940, CAB65/15, TNA.

(77) WM (40) 253rd Conclusions Minute 4 Confidential Annex, 18 September 1940, CAB65/15, TNA.

(78) WM (40) 258th Conclusions Minute 2 Confidential Annex, 25 September 1940, CAB65/15, TNA.

(79) Marder, *op. cit.*, p. 26.

(80) Kersaudy, *op. cit.*, p. 103; Robert Murphy, *Diplomat among Warriors* (New York: Doubleday, 1964), p. 69.

(81) Kersaudy, *op. cit.*, p. 101.

(82) Reynolds, *From World War to Cold War*, pp. 49–71.

(83) *CWP*, Winston S. Churchill: speech, 8 October 1940, House of Commons.

(84) Bell, *Certain Eventuality*, p. 220.

(85) Woodward, *British Foreign Policy in the Second World War*, Vol. 1, p. 411.

(86) "Policy towards Vichy Government, Memorandum by the Secretary of State for Foreign Affairs," WP (40) 392, 27 September 1940, CAB66/12, TNA.

(87) WM (40) 263rd Conclusions Minute 3 Confidential Annex, 1 October 1940, CAB65/15, TNA.

(88) WM (40) 264th Conclusions, 2 October 1940, CAB65/9, TNA; 返信の下書きに関しては、"Relations with Vichy, Memorandum by the Secretary of the State for Foreign Affairs," WP (40) 397, 1 October 1940, CAB66/12, TNA を参照。

(89) WM (40) 265th Conclusions Minute 2 Confidential Annex, 3 October 1940, CAB65/15, TNA.

(90) 一九四〇年の秋以降、イギリスとヴィシー政府は互いの駐スペイン大使を介して連絡を取り合っていた。

(91) WM (40) 277th Conclusions, 25 October 1940, CAB65/9, TNA.

(92) ヴィシー政府の対独協力に関する主要な研究として、Robert O. Paxton, *Vichy France: Old Guard and New Order 1940–1944* (New York: Columbia University Press, 2001); Bertram M. Gordon, *Collaborationism in France during the Second World War* (London: Cornell University Press, 1980); Jean-Pierre Azéma and François Bédarida (eds), *Vichy et les Français* (Paris: Fayard, 1992).

(93) Woodward, *British Foreign Policy in the Second World War*, Vol. I, pp. 415–7.; *CWP*, Winston S. Churchill to President Roosevelt, 26 October 1940.

(94) シャルル・ド・ゴール『ド・ゴール大戦回顧録　Ⅲ――呼びかけ　一九四〇～一九四二――』村上光彦・山崎庸一郎訳（みすず書房、一九六三年）、「ブラザヴィルからド・ゴール将軍の発した宣言」、一九四〇年一〇月二七日、二〇一頁。

(95) 同右、「布告　第一号」、二〇二頁。

(96) Bell, *Certain Eventuality*, p. 233.

(97) ド・ゴールは当時、ガボンのリーブルヴィルを侵攻する計画を立てていた。

(98) Dilks, *op. cit.*, 31 October 1940, p. 333; Dilks, *op. cit.*, 5 November 1940, p. 334.

(99) Thomas, *op. cit.*, pp. 70–1.

(100) "Relations with Vichy, Memorandum by the Prime Minister," WP (40) 448, 14 November 1940, CAB66/13, TNA.

(101) ド・ゴール、前掲書、「ウィンストン・チャーチル氏から、ロンドンのド・ゴール将軍あての書簡」、一九四〇年一二月二四日、ロンドン、二二四頁。

(102) Prime Minister to General Ismay, 12 July 1940, CHAR20/13/4, CAC.

(103) Dilks, *op. cit.*, 21 November 1942, p. 496.

中村　優介（なかむら　ゆうすけ）
所属・現職　慶應義塾大学大学院法学研究科後期博士課程
最終学歴　慶應義塾大学大学院法学研究科前期博士課程
所属学会　日本国際政治学会
専攻領域　イギリス外交史、国際関係史